

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成19年6月27日
【事業年度】 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】 サンコーテクノ株式会社
【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】 東京都荒川区東日暮里一丁目24番10号
【電話番号】 03-3803-1251

（注）平成19年8月から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 千葉県流山市初石六丁目183番1号
ライフガーデン流山おおたかの森3階

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水戸 功
【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東日暮里一丁目24番10号
【電話番号】 03-3803-1251
【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水戸 功
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,840,989	12,603,540	14,942,355	16,360,087	17,086,557
経常利益 (千円)	555,176	576,799	723,086	845,461	905,639
当期純利益 (千円)	139,895	332,823	363,686	462,128	414,044
純資産額 (千円)	4,515,654	4,935,349	5,236,472	6,239,827	6,897,536
総資産額 (千円)	10,684,106	11,264,974	14,173,020	14,192,866	15,371,232
1株当たり純資産額 (円)	4,952.31	5,003.23	5,304.26	5,674.62	6,084.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	124.56	338.67	339.00	395.58	378.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	43.8	36.9	44.0	43.2
自己資本利益率 (%)	3.11	7.04	7.15	8.05	6.43
株価収益率 (倍)	—	—	—	15.17	13.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	761,411	△1,112,884	678,781	837,315	389,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△599,934	△86,967	△508,045	△481,887	△816,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△147,799	1,311,267	388,293	△321,565	191,875
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	516,387	626,280	1,185,307	1,226,446	1,021,517
従業員数 (人)	475	476	535	541	534
(外、平均臨時雇用者数)	(86)	(94)	(96)	(86)	(105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期までは、当社株式は非上場・非登録でありますので、株価収益率は、記載しておりません。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,810,389	12,448,944	13,167,474	13,910,398	14,410,626
経常利益 (千円)	525,052	473,117	491,249	643,349	728,328
当期純利益 (千円)	124,961	277,159	258,676	359,825	346,259
資本金 (千円)	466,464	545,214	545,214	768,590	768,590
発行済株式総数 (株)	906,376	981,376	981,376	1,093,176	1,093,176
純資産額 (千円)	4,372,012	4,748,799	4,943,313	5,780,214	6,009,026
総資産額 (千円)	10,320,318	10,716,997	12,831,683	13,055,547	14,054,694
1株当たり純資産額 (円)	4,793.83	4,813.14	5,005.54	5,261.26	5,500.18
1株当たり配当額 (うち 1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	75 (-)	75 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.08	277.37	232.00	307.21	316.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	44.3	38.5	44.3	42.8
自己資本利益率 (%)	2.87	6.08	5.34	6.71	5.87
株価収益率 (倍)	-	-	-	19.53	16.72
配当性向 (%)	46.3	18.0	21.6	24.4	23.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	296 (67)	298 (74)	298 (76)	305 (68)	305 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期までは、当社株式は非上場・非登録でありますので、株価収益率は、記載しておりません。

4. 第42期における1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当20円が含まれております。

5. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	東京都台東区上根岸にて建設用鋸打ち銃・ピン・アンカー・工具などの販売を目的に三幸商事株式会社を設立
昭和40年2月	オールアンカー特許出願 生産体制に入る
昭和41年6月	本社を東京都台東区下谷3丁目16番地15号に移転
昭和42年2月	オールアンカー全国販売開始
昭和42年3月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和42年5月	大阪府大阪市に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和43年8月	オールアンカー代理店制度確立（全国販売）
昭和47年7月	東京都足立区に技術研究所を開設（新商品の開発に重点）
昭和49年4月	本社を東京都荒川区東日暮里6丁目に移転
昭和50年7月	宮城県仙台市に仙台営業所（現仙台支店）を設置
昭和50年8月	北海道札幌市に札幌営業所（現札幌支店）を設置
昭和51年10月	福岡県福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を設置
昭和53年10月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和57年4月	東京都台東区に根岸分室（本社機能）を設置
昭和58年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
昭和60年10月	東京都荒川区東日暮里1丁目に本社を移転（現在地）
昭和61年2月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和61年4月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を設置
昭和62年6月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和62年7月	千葉県流山市に配送センターを開設
昭和62年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
昭和63年1月	中華民国（台湾）に三幸商事顧問股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和63年3月	USAロサンゼルスにSANKO FASTEM USA INC. を設立（平成13年3月撤退）
昭和63年7月	タイ王国バンコクにSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. を設立（連結子会社）
平成元年10月	新潟県三条市に新潟営業所を設置
平成2年10月	香川県高松市に高松営業所を設置
平成5年3月	岡山県岡山市に西部物流センター開設
平成8年4月	三幸商事株式会社と三幸工業株式会社が合併 新会社名 サンコーテクノ株式会社 （三幸商事株式会社が存続会社）
平成10年5月	千葉県流山工業団地流山工場に中央物流センターを設立
平成10年10月	ISO14001 認証取得（表面処理部）
平成13年3月	ISO9001 認証取得（営業本部・東京支店・営業企画部・総務部・購買部・品質管理部・中央物流センター・製造技術部・カスタマーテクノセンター） SANKO FASTEM USA INC.（子会社）を閉鎖
平成13年5月	千葉県流山市の流山工場にテクノL&Iセンターを開設（研修センター・展示場）
平成13年6月	加藤金属株式会社を吸収合併（事業用資産の有効活用）
平成13年12月	三幸産業株式会社から営業権を譲受（福岡支店担当）
平成14年3月	株式会社サンオーを持分法適用関連会社にする サンテック株式会社を持分法適用関連会社にする
平成14年4月	株式会社エヌ・ティ・シーを吸収合併（FRP樹脂営業拡大）
平成14年6月	千葉県流山市工業団地にカスタマーテクノセンター開設（開発部隊集結・お客様相談窓口）
平成14年7月	屋上外断熱防水工法システム販売開始
平成15年7月	事業の多角化を図るため株式会社スイコーを子会社化する（連結子会社）
平成16年9月	ドリル製品群の強化と拡大を図るため石原機械工業株式会社（現 株式会社IKK）を子会社化する（連結子会社）
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成18年1月	海外事業の拡大を図るためアイエスエム・インタナショナル株式会社を子会社化する（連結子会社）
平成18年1月	岩盤浴施設（店舗）の運営と岩盤浴用石材の販売のため、サンコーストナジー株式会社（非連結子会社）を設立
平成18年2月	当社の所有するサンテック株式会社の全株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除く
平成18年5月	群馬県太田市に北関東営業所を設置
平成18年6月	開発部門と新事業部門等の部門間のシナジーを高めるため、流山工業団地にもものづくりテクニカルセンターを開設
平成19年2月	岩盤浴用石材の販売強化のため、サンコーストナジー株式会社を完全子会社とし、連結の範囲に含める

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売他）であります。

(1) 当社グループの概要について

A. 建設資材製造事業

- | | | |
|------------------------------|-------------|--|
| ① 当社 | | メイン製品であるあと施工アンカー製品を中心に、ドリル製品、ファスナー製品の製造・販売を手がけ、屋上防水や耐震補強工事・外壁補修工事等を展開しております。 |
| ② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. | (連結子会社) | あと施工アンカー製品を中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。 |
| ③ 三幸商事顧問股份有限公司 | (連結子会社) | 輸入商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に、日本向け業務を行っております。 |
| ④ アイエスエム・インタナショナル株式会社 | (連結子会社) | あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売を行っております。 |
| ⑤ 株式会社I K K | (連結子会社) | 小型鉄筋カッター、バンダー製品を中心とした油圧電動工具の製造・販売を行っております。 |
| ⑥ 株式会社サンオー | (持分法適用関連会社) | あと施工アンカー部品の組付け（製品化）を行っております。 |

B. 新事業

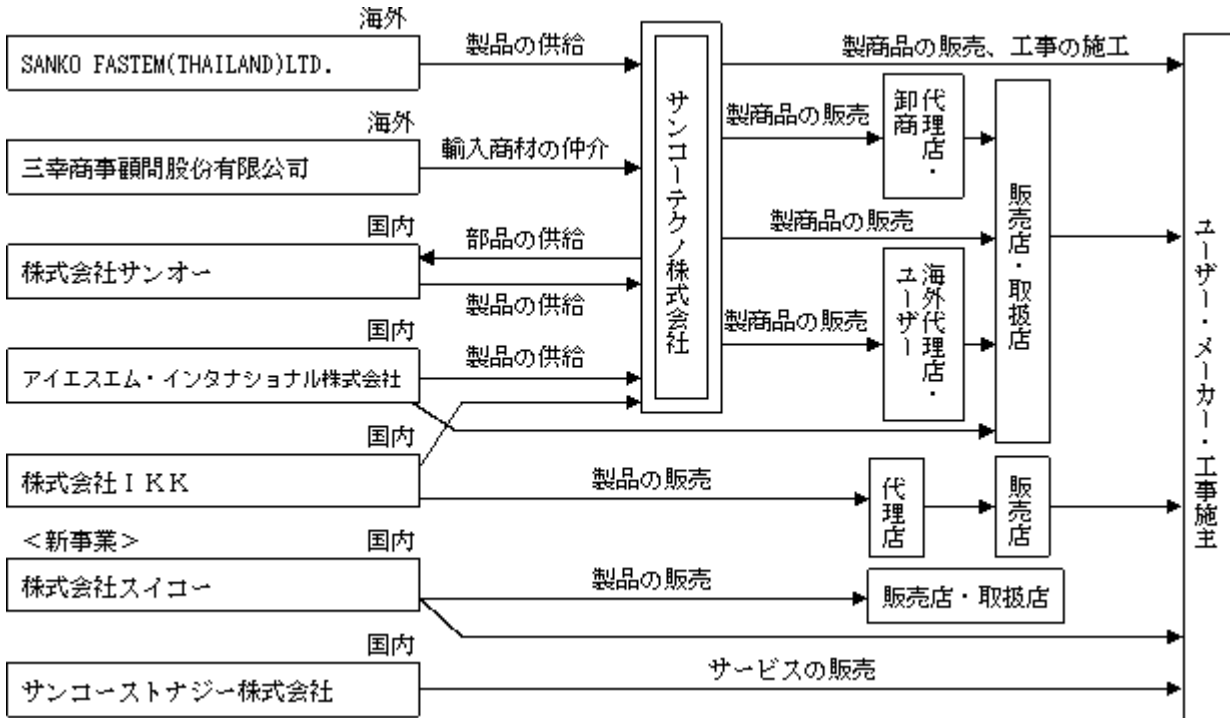
- | | | |
|-----------------|---------|---|
| ① 株式会社スイコー | (連結子会社) | 電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。 |
| ② サンコーストナジー株式会社 | (連結子会社) | 建設用天然石の全国販売強化を目的として、岩盤浴施設（店舗）の運営を行っております。 |

(注) 連結子会社である株式会社I K K（旧社名 石原機械工業株式会社）は、平成18年6月29日の定時株主総会において社名を変更しております。

[事業系統図]

<建設資材製造事業>

〔販売先〕



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関 係 内 容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) SANKO FASTEM (THAILAND)LTD. (注2)	タイ王国 (バンコク)	100,000千 バーツ	建設資材製 造事業	84.50	—	当社の主製品（あと施工アン カー製品）を生産し、当社へ 供給しております。 役員の兼任3名。
三幸商事顧問股份 有限公司	中華民国 (台北)	1,000千 台湾ドル	建設資材製 造事業	100.00	—	当社の輸入商品のチェックと 輸入商品の発掘・提案をして おります。 役員の兼任3名。
株式会社スイコー	千葉県流山市	33,800千円	新 事 業	100.00	—	当社は、同社の部材を購入し 、同社に供給しております。 当社より資金の貸付をして おります。 役員の兼任3名。
株式会社IKK (注2)	静岡県沼津市	493,545千円	建設資材製 造事業	95.52	—	当社と同社は相互に各々の製 品を販売することにより、ドリ ル・電動工具製品群における シナジーを高めております。 当社は、同社より借入をして おります。 役員の兼任4名。
アイエスエム・イ ンタナショナル株 式会社	東京都荒川区	10,000千円	建設資材製 造事業	100.00	—	あと施工アンカー関連商品を EUから輸入し、当社へ供給 しております。 役員の兼任2名。
サンコーストナジ ー株式会社	千葉県流山市	20,000千円	新 事 業	100.00	—	建設用天然石の全国販売強化 を目的とした岩盤浴施設（店 舗）の運営を行っております。 また、当社より資金の貸付 を行っております。 役員の兼任3名。
(持分法適用関連 会社) 株式会社サンオー	千葉県流山市	60,000千円	建設資材製 造事業	20.00	—	当社の主製品の組み付け（製 品化）を行い、当社へ供給し ております。また、当社より 資金の貸付を行っております。 役員の兼任1名。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の製品群別の名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 株式会社 I K K については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が 10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,297,996千円
	(2) 経常利益	124,934千円
	(3) 当期純利益	52,653千円
	(4) 純資産額	2,160,099千円
	(5) 総資産額	2,994,469千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の製品群別の名称	従業員数（人）
建設資材製造事業	516（76）
新事業	18（29）
合計	534（105）

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
305（74）	38.5	12.33	5,288,107

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原材料価格の高騰や米国経済の減速などでマイナス要因もありましたが、企業は設備投資や雇用の拡大などに前向きなことや、個人消費の伸びも堅調なことから、概して好調に推移しました。

一方、建設業界におきましては、公共投資が依然として縮小傾向にあり、建設経済研究所が平成18年7月26日に発表した平成19年度の建設投資額によると前年度比1.8%減の51兆8700億円となる見通しです。

このような厳しい事業環境の中、当社グループでは、製造技術の開発強化や市場ニーズに対応した販売強化などの重点方策を推進し、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,086百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益921百万円（同3.5%増）、経常利益905百万円（同7.1%増）、当期純利益414百万円（同10.4%減）となりました。なお、当期純利益の大幅減の要因については、本社機能が移転することによる減損損失（235百万円）によるものであります。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。

(建設資材製造事業)

①アンカー製品群

売上高は8,335百万円（前連結会計年度比3.4%増）、売上総利益は2,457百万円（同1.1%増）となりました。前連結会計年度から引き続いた原材料である鋼材市況の高騰が売上原価アップの要因となりましたが、民間設備投資の好況を背景に、顧客のブランド志向などによる当社製品の市場シェアの拡大や価格の改定に加え、外注加工費の削減や当社内の加工技術の改善による生産効率の向上といった企業努力で原価削減を推進したことにより増収増益を確保しました。

②ドリル・電動工具製品群

売上高は3,241百万円（前連結会計年度比8.8%増）、売上総利益は1,045百万円（同8.5%増）となりました。子会社である㈱I K Kとの連携による販売体制により、電動工具の売上高が順調に伸びたことが増収増益に大きく寄与しました。

③ファスナー製品群

売上高は2,139百万円（前連結会計年度比0.3%減）、売上総利益は559百万円（同3.0%減）となりました。前年同期に発生した自然災害による復興需要が一巡したことが減収減益の要因となりました。ただし復興需要を除いた実績をみると順調に推移しました。

④リニューアル関係

売上高は2,258百万円（前連結会計年度比0.3%増）、売上総利益は499百万円（同8.6%増）となりました。公共投資の縮小に加えて、天候不順や一昨年末に発覚した耐震偽装等の影響により一部地域で現場が停滞するなど厳しい環境下におかれましたが、鉄道や高速道路、学校などの公共インフラ施設に特化した耐震物件の受注活動を推進するとともに、安定した利益率の確保を追求する営業体制を遂行したことで、微増の売上高に比して、大幅な増益となりました。

⑤その他製品群

売上高は704百万円（前連結会計年度比26.2%増）、売上総利益は146百万円（同22.3%増）となりました。当社グループが推進する、屋上断熱防水工法やFRPシート関連、接着剤等の新製品の販売が順調に推移したことで、大幅な増収増益となりました。

(新事業)

売上高は407百万円（前連結会計年度比12.0%増）、売上総利益は141百万円（同41.0%増）となりました。㈱スイコーの新規取引先の拡大に伴うマウント部門が好調に推移したことや業務改善等により、大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して204百万円（16.7%）減少し、当連結会計年度末には1,021百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、389百万円（前連結会計年度は837百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益806百万円に加え、減損損失が235百万円、減価償却費が302百万円となった一方、売上債権の増加が286百万円、法人税等の支払額が396百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、816百万円（前連結会計年度は481百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出842百万円に加え、貸付金の貸付による支出が261百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が186百万円、貸付金の返済による収入が194百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、191百万円（前連結会計年度は321百万円の減少）となりました。これは主として長期借入れによる収入420百万円に加え、短期借入金の増加が464百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が605百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	4,979,684	102.4
	ドリル・電動工具	1,689,281	105.1
	ファスナー	805,957	101.2
	リニューアル関係	334,847	109.4
	その他	131,217	243.3
新事業		409,863	110.6
合計		8,350,851	104.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル関係	1,883,753	98.3	184,130	109.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	8,335,384	103.4
	ドリル・電動工具	3,241,712	108.8
	ファスナー	2,139,003	99.7
	リニューアル関係	2,258,834	100.3
	その他	704,608	126.2
新事業		407,014	112.0
合計		17,086,557	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まっており、加えて海外からの安価な商品の流入による利益圧縮が推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化、企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下の経営重点課題に取り組んでまいります。

(1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

当社グループは、最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル関係については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

(2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001（※1）、ISO14001（※2）を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001（※1）	JMAQA983	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式）、製品の設計、製造及び付帯サービス	営業本部、東京支店、営業企画部、総務部、購買部、品質管理部、中央物流センター、生産部製造課、カスタマーテクノセンター
ISO14001（※2）	JSAE069		野田工場

(3) 海外生産拠点のリスクに対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM（THAILAND）LTD.の社長を兼務しており、定期的に情報交換することで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

(4) 取引先の信用リスクに対する課題と対処方針

当社グループは従来から取引先の信用リスクマネジメントには鋭意取り組んでおり、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取組みをさらに強化してまいります。

(5) 保有技術の維持に対する課題と対処方針

当社のカスタマーテクノセンター内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えるとともに、関連する技術の進捗管理や知的財産の形成と管理を積極的に推進しております。

(6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社の経営企画室に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

(7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社は、経営企画室の法務担当者として内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調達・生産・品質管理に関するリスク

①原材料の価格変動について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等の原材料輸入に対し為替変動によって、調達コストが増加する可能性があります。当社グループとしてはこれに対処するため、状況によっては販売価格へ転化させていく方針であります。当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産・品質管理について

当社の予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品における販売実績（平成19年3月期）のうち9.8%はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、現地の法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いに係わるリスクが存在します。わが国経済は景気の持続的成長が続いておりますが、成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が期待できなくなっている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も倒産企業数が高水準で推移する可能性があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

(3) 保有技術に関するリスク

当社グループは創業以来、約40年間にわたって蓄積した技術ノウハウを活用し、製品開発・提案を行っておりますが、当社グループの予測以上の急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる可能性があり、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、アンカー製品に関する特許権等を数多く取得し、知的財産権の保護に注力しておりますが、特許未取得の技術については、流出・侵害される恐れがあります。また、当社グループが他社の所有する知的財産を侵害する恐れもあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループ及び当社グループの販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社グループの事業が制約される可能性があり、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界動向について

日本においては公共投資の減少等によって建設業界が縮小傾向にあることに加え、中国に端を発した建設鋼材の価格高騰は、建設市場の逼迫に拍車をかけております。今後、予想を超える急激な市場縮小、または鋼材価格のさらなる高騰が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれ込む場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成19年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

①連結

項目	43期上期		43期下期		43期（平成19年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	7,811	45.7	9,275	54.3	17,086	100.0
営業利益	258	28.0	662	72.0	921	100.0
経常利益	250	27.6	655	72.4	905	100.0

②単体

項目	43期上期		43期下期		43期（平成19年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	6,388	44.3	8,022	55.7	14,410	100.0
営業利益	139	19.7	569	80.3	708	100.0
経常利益	170	23.5	557	76.5	728	100.0

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発は、長年培ってきたファスニング技術を活かして、顧客ニーズに応えるべく安全で付加価値の高い新製品を社会に提供していくことを基本方針としております。

特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（耐震システム・落橋防止システム・コンクリート剥落防止等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

さらに、今後、発展性市場としての環境対策とリニューアブル関連事業の開発を推進することにより持続可能な社会形成の一翼を担い、業容の多角化と成長性、収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術・新工法の開発と、既存製品の改良・改善及びその応用開発があります。新製品・新技術・新工法の開発は、当社カスタマーテクノセンターが担当し、開発テーマを選定し、重要性や優先順位を検討しスケジュールや予算案を策定し、テーマにより上部決定機関（戦略会議・取締役会）で決定し、総勢32名で研究開発活動を行っております。また、既存製品の改良や生産技術・トータルコスト低減等は、営業本部や製造本部と協働を図り、フレキシブルなプロジェクトチームを編成して研究開発活動を行っております。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度の研究開発費の総額は101,455千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(財政状態の分析)

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比1,178百万円（8.3%）増加して、15,371百万円となりました。

流動資産は同549百万円（6.6%）増加の8,830百万円、固定資産は同629百万円（10.6%）増加の6,540百万円となりました。増加の主な要因は、売上高と売上原価の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加291百万円、たな卸資産の増加324百万円に加え、設備投資による有形固定資産の増加675百万円によるものであります。

当期末の負債の合計は、同743百万円（9.6%）増加の8,473百万円となりました。流動負債は同862百万円（16.6%）増加の6,067百万円、固定負債は同119百万円（4.7%）減少の2,406百万円となりました。

負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金の増加242百万円に加え、短期借入金の増加が486百万円、長期借入金の減少が170百万円となり、借入金合計で315百万円増加したことによるものであります。

当期末の純資産は、6,897百万円となり前期末の資本と少数株主持分の合計（6,462百万円）に比較して435百万円（6.7%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が292百万円増加したことに加え、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動により、為替換算調整勘定が125百万円増加したことによるものであります。

この結果、当期末の1株当たりの純資産額は、前期末の5,674.62円から、6,084.44円となりました。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動による資金の増加は389百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益806百万円に加え、減損損失が235百万円となった一方、売上債権の増加が286百万円、法人税等の支払額が396百万円となったことによるものであります。投資活動による資金の減少は、816百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出842百万円となったことによるものであります。財務活動による資金の増加は、191百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入420百万円に加え、短期借入金の増加が464百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が605百万円となったことによるものであります。

(経営戦略の現状と見通し)

今後の見通しにつきましては、建設投資額は前年に引き続きマイナス基調で推移することが見込まれていますが、民間主導の設備投資が堅調に推移するほか、災害リスクに対する国土の安全確保のための社会資本整備や、すでに整備された社会資本の補修など防災・減災対策が活発に展開されることが予想されます。国土交通省では、土木・建築構造物の耐震補強工事を積極的に推進する意向のほか、文部科学省でも今後数年間で老朽化した学校施設の耐震補強を重点的に実施する構えであります。こうした環境の中、当社グループが取り扱う製品及び工法の需要は高まってくると考えられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、当社のものでつくりテクニカルセンターの新設や中央物流センター等の拡張を中心に行い、全体の設備投資額842,671千円となりました。

ものづくりテクニカルセンターは、研究開発と新事業の強化を目的として当社の流山工場のある流山工業団地に451,541千円の設備投資額をもって新設を行ったものであります。

中央物流センターは、物流効率の向上、アンカー製品群製造設備である流山工場の生産性の向上と業務効率の向上を目的として当社の流山工場及びその隣接地に235,582千円の設備投資額をもって既存設備の拡張及び新設を行ったものであります。

所要資金は自己資金及び借入金によって調達しております。

なお、生産の能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、撤去などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
札幌支店 (札幌市白石区)	建設資材製造 事業	販売施設	11,186	—	137	36,565 (336)	47,888	9 (—)
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材製造 事業	販売施設	9,657	69	2,029	28,411 (384)	40,167	10 (1)
流山工場 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	物流 センター	337,075	55,961	12,327	393,342 (7,518)	798,705	25 (14)
関宿工場 (千葉県野田市)	建設資材製造 事業	アンカー 生産設備	178,255	250,928	8,720	235,029 (8,464)	672,933	19 (14)
工事部 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	工事管理 施設	52,560	14	2,100	52,180 (989)	106,855	13 (4)
ものづくりテクニ カルセンター (千葉県流山市)	建設資材製造 事業 新事業	研究開発 設備等	188,416	5,350	10,719	249,949 (4,750)	454,435	44 (6)
本社事業所・ 東京支店 (東京都荒川区)	建設資材製造 事業	管理統括・ 販売施設	—	2,719	4,121	278,000 (603)	284,840	68 (11)
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷 区)	建設資材製造 事業	販売施設	2,471	—	641	—	3,113	6 (2)
新潟営業所 (新潟県三条市)	建設資材製造 事業	販売施設	920	—	436	—	1,356	5 (3)
静岡営業所 (静岡県静岡市)	建設資材製造 事業	販売施設	35,592	—	385	50,523 (374)	86,502	5 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設資材製造 事業	販売施設	4,218	2,100	395	266,347 (1,172)	273,062	8 (1)
金沢営業所 (石川県金沢市)	建設資材製造 事業	販売施設	1,014	—	247	—	1,261	6 (2)
奈良工場 (奈良県奈良市)	建設資材製造 事業	ドリル 生産設備	38,465	43,342	1,672	44,604 (1,292)	128,085	20 (7)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪支店 (大阪市城東区)	建設資材製造 事業	販売施設	35,729	—	624	123,660 (335)	160,013	24 (3)
高松営業所 (香川県高松市)	建設資材製造 事業	販売施設	46,907	28	489	31,019 (620)	78,443	6 (3)
岡山営業所・ 西部物流センター (岡山県岡山市)	建設資材製造 事業	販売施設・ 物流センター	20,126	—	93	158,685 (1,912)	178,905	7 (5)
広島営業所 (広島市中区)	建設資材製造 事業	販売施設	6,197	40	94	50,400 (165)	56,731	6 (—)
福岡支店 (福岡県大野城市)	建設資材製造 事業	販売施設	44,782	44	438	57,060 (528)	102,324	17 (—)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島 市)	建設資材製造 事業	販売施設	36,065	—	413	50,647 (380)	87,126	7 (—)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の摘要指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 金額に消費税等は含めておりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。
4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
流山工場 (千葉県流山市)	建設資材製造事業	物流センター	25 (14)	7,518	1,436
本社事業所・東京支店 (東京都荒川区)	建設資材製造事業	管理統括・販売施設	68 (11)	603	13,737

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社スイコー	千葉県流山市	新事業	プリント基板 生産設備	38,452	13,440	486	57,369 (1,089)	109,749	18 (17)
株式会社I K K	静岡県沼津市	建設資材 製造事業	ドリル・電動 工具生産設備	202,714	55,888	21,036	846,285 (16,248)	1,125,925	65 (3)
サンコーストナジー株 式会社	千葉県流山市	新事業	岩盤浴運営設 備	32,968	—	1,588	—	34,557	— (14)

- (注) 1. 金額に消費税等は含めておりません。
2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
SANKO FASTEM(T HAILAND) LTD.	本社事業所 (タイ王国)	建設資材製造 事業	アンカー生 産設備	94,572	147,736	3,454	61,740 (20,000)	307,503	139 (5)
三幸商事顧問股份 有限公司	本社事業所 (中華民国)	建設資材製造 事業	販売施設	—	114	4,576	—	4,690	2 (—)

(注) 1. 上記の他にSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.には、建設仮勘定として48,435千円があります。

2. 金額に消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ(株)	奈良工場 (奈良県奈良市)	建設資材 製造事業	大径スパイ ラル機	23,000	—	借入金及び 自己資金	平成19年 9月	平成19年 12月
サンコーテクノ(株)	名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設資材 製造事業	営業所土地 建物	200,000	145,964	借入金及び 自己資金	平成19年 1月	平成20年 3月
サンコーテクノ(株)	大阪支店 (大阪市城東区)	建設資材 製造事業	営業所土地 建物	150,000	7,020	借入金及び 自己資金	平成18年 9月	平成20年 6月
サンコーテクノ(株)	本社 (千葉県流山市)	建設資材 製造事業	本社移転に 伴う内装工 事	30,000	—	借入金及び 自己資金	平成19年 7月	平成19年 9月
㈱IKK	本社工場 (静岡県沼津市)	建設資材 製造事業	生産加工複 合機	53,000	—	自己資金	平成19年 9月	平成19年 10月
SANKO FAST EM(THAILAN D)LTD.	タイ王国 (バンコク)	建設資材 製造事業	組付機他生 産設備一式	77,250	43,930	自己資金	平成19年 3月	平成19年 12月

(注) 金額に消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,093,176	2,186,352	株式会社ジャスダ ック証券取引所	(注)
計	1,093,176	2,186,352	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
2. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。
これにより株式数は1,093,176株増加し、発行済株式総数は2,186,352株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数	発行済株式総 数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増 減額	資本準備金残 高
	株	株	千円	千円	千円	千円
平成16年3月24日 (注) 1	75,000	981,376	78,750	545,214	78,750	243,108
平成17年6月22日 (注) 2	100,000	1,081,376	199,800	745,014	302,400	545,508
平成17年7月21日 (注) 3	11,800	1,093,176	23,576	768,590	35,683	581,191

- (注) 1. 有償第三者割当
発行価格 2,100円 資本組入額 1,050円
2. 有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格 5,400円 引受価額 5,022円
発行価額 3,995円 資本組入額 1,998円
3. 有償第三者割当（オーバーアロットメント方式）
発行価格 5,400円 引受価額 5,022円
発行価額 3,995円 資本組入額 1,998円
割当先 日興シティーグループ証券株式会社
4. 平成19年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は1,093,176株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	5	19	7	—	627	664	—
所有株式数 (単元)	—	954	44	2,002	1,089	—	6,813	10,902	2,976
所有株式数の 割合(%)	—	8.75	0.41	18.36	9.99	—	62.49	100.0	—

(注) 自己株式662株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
洞下 實	千葉県流山市	120,720	11.04
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	90,076	8.24
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	84,020	7.69
サンコーテクノ社員持株会	東京都荒川区東日暮里1-24-10	81,648	7.47
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	55,200	5.05
武藤 昭二	千葉県流山市	41,280	3.78
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	34,262	3.13
フィデウラム バンク ルクス エスエー インターフアンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	8, AVENUE DE LA LIBERTE L-1930 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	32,000	2.93
洞下 照夫	千葉県流山市	26,878	2.46
フィデウラム バンク ルクス エスエー フォンデイタリア (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	8, AVENUE DE LA LIBERTE L-1930 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	25,000	2.29
計	—	591,084	54.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,089,600	10,896	—
単元未満株式	普通株式 2,976	—	1単元 (100株)未満 の株式
発行済株式総数	1,093,176	—	—
総株主の議決権	—	10,896	—

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンコーテクノ(株)	東京都荒川区東日暮里1丁目24番10号	600	—	600	0.05
計	—	600	—	600	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	622	3,400,860
当事業年度における取得自己株式	40	239,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	662	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式数は、平成19年4月1日付の株式分割による増加であります。

2. 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	662	—	1,324	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき75円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発（製造）体制を強化し、有効投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	81,938	75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	6,910	6,200 □2,750
最低(円)	—	—	—	4,100	4,200 □2,650

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社株式は、平成17年6月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. □印は、株式分割（1株を2株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	5,250	4,850	4,700	5,350	5,200	5,500 □2,750
最低(円)	4,800	4,200	4,260	4,550	4,570	4,800 □2,650

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. □印は、株式分割（1株を2株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		洞下 実	昭和15年8月16日生	昭和39年5月 三幸商事株式会社入社 昭和44年6月 同社専務取締役 昭和45年6月 同社代表取締役社長 昭和51年7月 三幸工業株式会社取締役副社長 昭和63年7月 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 代表取締役社長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年8月 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 取締役会長(現任)	(注)4	120,720
専務取締役		佐藤 静男	昭和24年8月8日生	昭和43年1月 三幸商事株式会社入社 昭和60年4月 同社東地区営業部長 昭和62年4月 同社営業企画部長 昭和63年6月 同社取締役 平成元年1月 同社取締役営業本部長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社常務取締役、統括本部長 平成13年4月 専務取締役(現任)	(注)4	14,322
取締役	製造副本部長	仲村 清隆	昭和21年6月12日生	昭和45年4月 奈良ユニカ株式会社入社 昭和51年4月 三幸工業株式会社奈良工場入社 平成6年8月 同社取締役奈良工場長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社取締役ドリル本部長 平成19年4月 取締役製造副本部長(現任)	(注)4	7,730
取締役	新事業本部長	洞下 正人	昭和37年1月8日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社 平成3年4月 三幸工業株式会社開発部長 平成6年8月 同社取締役関宿工場長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社取締役開発部長 平成10年4月 取締役営業本部長 平成13年4月 取締役営業本部長兼MBC事業部長 平成17年4月 取締役新事業推進本部長 平成19年4月 取締役新事業本部長(現任)	(注)4	18,032
取締役	企画本部長	洞下 英人	昭和40年8月22日生	平成6年4月 株式会社新昭和入社 平成9年7月 サンコーテクノ株式会社入社TCM営業部次長 平成13年4月 営業企画部長 平成15年4月 執行役員企画本部長 平成16年6月 取締役企画本部長(現任)	(注)4	15,928
取締役	カスタマーテクノセンター長	細川 洋治	昭和16年11月15日生	平成5年4月 前田建設工業株式会社入社 平成13年12月 サンコーテクノ株式会社入社執行役員研究開発部長 平成14年6月 執行役員カスタマーテクノセンター長 平成16年6月 取締役カスタマーテクノセンター長(現任)	(注)4	1,100
取締役	営業本部長兼西部グループ長	上石 茂行	昭和26年6月29日生	昭和53年2月 三幸商事株式会社入社 平成13年4月 サンコーテクノ株式会社執行役員大阪支店長 平成17年4月 執行役員営業本部長兼大阪支店長 平成18年6月 取締役営業本部長兼中西部グループ長 平成19年4月 取締役営業本部長兼西部グループ長(現任)	(注)4	3,900
取締役		八谷 剛	昭和32年9月7日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社 平成16年10月 サンコーテクノ株式会社執行役員札幌支店長 平成17年4月 石原機械工業株式会社出向 同社常務取締役 平成18年6月 サンコーテクノ株式会社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社IKK 専務取締役(現任)	(注)4	1,200
取締役	製造本部長兼流山センター長	増田 誠次	昭和23年11月22日生	昭和44年4月 日産化学工業株式会社入社 平成元年6月 三幸商事株式会社入社 平成12年4月 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 出向 平成12年4月 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 代表取締役社長 平成16年4月 サンコーテクノ株式会社執行役員 平成18年6月 サンコーテクノ株式会社取締役 平成19年4月 取締役製造本部長兼流山センター長(現任) 平成19年4月 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 代表取締役会長(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 靖	昭和35年1月23日生	平成3年4月 名城大学商学部助教授就任 平成5年4月 青森公立大学経営経済学部助教授 平成7年8月 博士(経済学) 東北大学 平成10年4月 青山学院大学教授(現任) 平成12年6月 石原機械工業株式会社取締役 平成16年1月 青学コンサルティンググループ株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 サンコーテクノ株式会社取締役(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		甲斐 常敏	昭和11年9月16日生	昭和35年4月 旭化成株式会社入社 平成8年6月 同社化薬事業部長 平成11年6月 同社化薬事業部顧問 平成15年6月 サンコーテクノ株式会社監査役(現任)	(注)6	—
監査役 (常勤)		鈴木 英雄	昭和17年3月7日生	昭和35年4月 株式会社第一銀行入行 平成5年11月 三幸商事株式会社入社 平成6年6月 同社参与経理部長 平成8年6月 サンコーテクノ株式会社取締役経理部長 平成13年7月 取締役総務部長 平成15年4月 取締役管理本部長 平成18年6月 サンコーテクノ株式会社監査役(現任)	(注)5	1,500
監査役		埴 善光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 東京中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社企業育成センター専務取締役 平成18年6月 同社取締役(現任) 平成18年6月 埴公認会計士事務所所長(現任) 平成19年6月 サンコーテクノ株式会社監査役(現任)	(注)6	—
計						184,432

- (注) 1. 取締役 佐藤靖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 甲斐常敏、埴善光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 洞下英人は、代表取締役社長洞下実の長男であります。
4. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渡辺 光太郎	昭和39年1月23日生	昭和63年4月 齊藤会計事務所入所 平成2年4月 渡辺会計事務所入所 平成15年1月 渡辺会計事務所 所長(現任) 平成15年1月 (株)渡辺マネジメン トパートナー代表取締 役社長(現任) 平成15年1月 (株)ライトプランニン グ代表取締役社長 (現任)	100

(注) 1. 補欠監査役渡辺光太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしておりま
す。

(注) 2. 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが経営の最重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

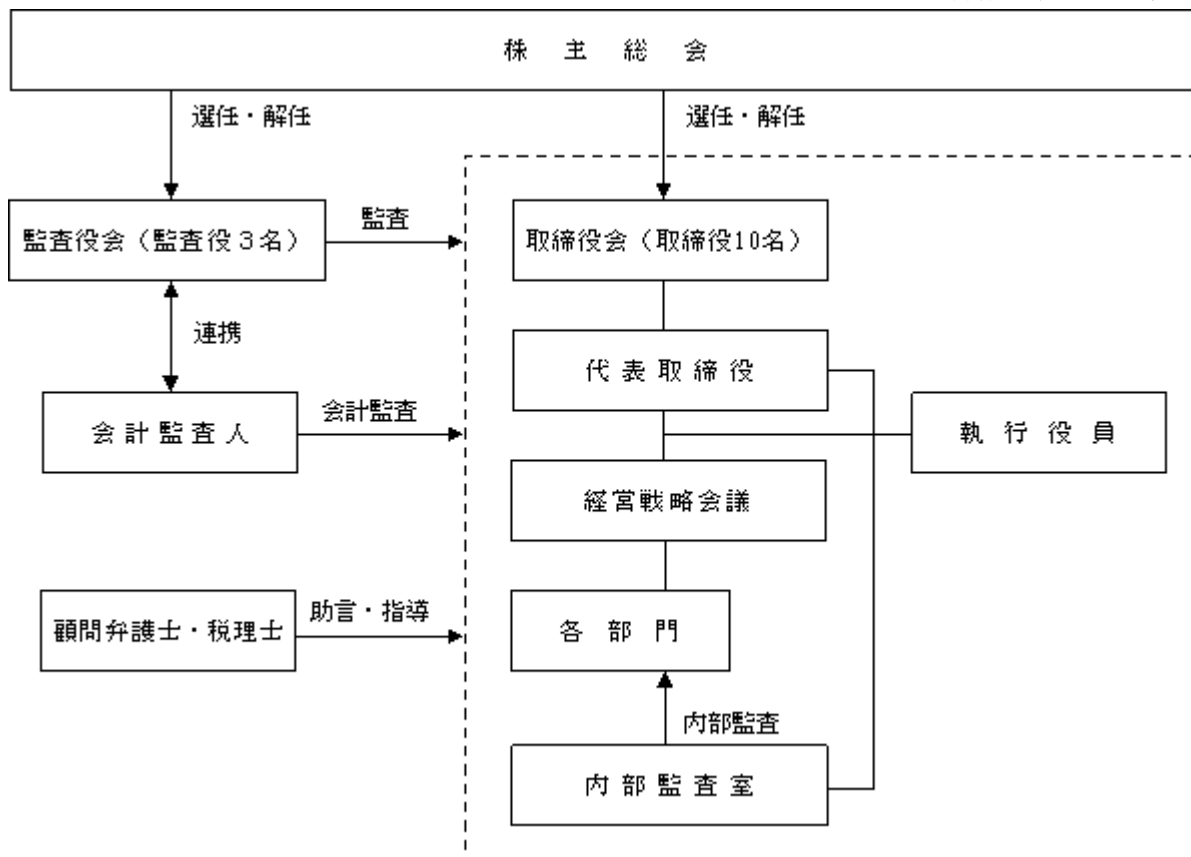
当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

当社は取締役の職務分担を強化すべく、平成18年6月開催の定時株主総会において、取締役を2名増員し、取締役会は10名で構成されております。うち1名は、社外取締役であります。取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催され、重要な事項、法令遵守の状況、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

監査役会は、取締役の業務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財政状況を監査しております。平成19年6月開催の定時株主総会におきましては監査役2名がそれぞれ退任、辞任し、新たに1名を選任したことにより、監査役は3名となりました。3名の監査役のうち、2名は社外監査役であります。また、常勤監査役は2名であります。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

②コーポレート・ガバナンス体制の概要図

(平成19年6月26日現在)



③会社の機関の内容

当社は、業務の健全性を保つため内部監査室が当社の監査を行い、その結果を直接代表取締役社長に報告しております。また、経営企画室において関係会社の管理を行っております。

取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しております。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの仕組みを整備しております。経営の透明性については、株主総会における事業活動の説明及び株主との対話を充実させることで確保しておりますが、今後は、継続的なIR活動を通じて市場との対話を行い、経営に反映してまいります。

また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持や継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各部署の業務を監査する社長直轄の内部監査室などがあり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

④内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令遵守を経営の最重要課題と位置付けます。

ロ. モラル憲章（倫理方針や行動綱領、法令遵守の基本方針）に基づき、法令遵守を実現するための具体的な手引書（コンプライアンス・マニュアル）及び具体的な実践計画（コンプライアンス・プログラム）を策定します。

ハ. 法令遵守のための組織の設置と職務分掌を制定するとともに、法令遵守の状況に関し定期的に報告を受けます。

ニ. 内部監査部門による法令遵守体制の有効性のチェックのしくみを強化します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 情報管理及びセキュリティ管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を強化します。

ロ. 取締役の意思決定を支援する以下の体制を構築します。

・重要な会議への付議基準や報告基準の明確化を行います。

・取締役の重要な意思決定を法務的な側面から支援する部門の充実強化を図ります。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理を経営の最重要課題と位置付けます。

ロ. リスクマネジメント委員会の機能を強化し、経営環境の変化への対応力を備え、かつ企業戦略と整合性の取れたリスク管理を行います。

ハ. リスク管理に関する規程の充実を図るとともに具体的なリスク管理計画を策定し、定期的にレビューを実施します。

ニ. リスク管理組織の設置と職務分掌を制定するとともに、リスク管理に関する取締役会への報告事項を明確にします。

ホ. 内部監査部門によるリスク管理体制の有効性のチェックのしくみを強化します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 戦略会議、グループ最高責任者会議を充実し、経営戦略に関する方針展開と経営資源の効率的な配分を的確にチェックする体制を強化します。

ロ. 取締役の職務分担、各部門の職務分掌を明確にし、職務の執行の効率性を確保します。

ハ. 経営企画及び経営管理において管理水準や品質管理等の適正性を評価する体制を確立するとともに、各部門の業務計画の進捗状況及び施策の実施状況を定期的にレビューします。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 企業集団において内部統制システムを整備すべき会社をすべて網羅し、各社の内部統制システムの構築・整備・運用を指導、管理、監視するとともに、子会社の健全性を確保するための体制を確立します。

ロ. 子会社と親会社との間の情報伝達体制を整備するとともに、子会社と親会社との間の不適切な取引を防止するための措置を講じます。

f. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

イ. 監査役の求めがあった場合は、その職務を補助すべき使用人（以下監査スタッフ）を置きます。

ロ. 監査スタッフの取締役からの独立性を保証するとともに、人事考課及び人事異動は監査役との協議により行います。

ハ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制を確立し、社内に周知徹底を図ります。

ニ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、以下のようなことを実施します。

- ・代表取締役と監査役との定期的会合を継続します。
- ・子会社の取締役等と監査役との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行われるために協力します。
- ・重要な取引先の調査のために協力します。
- ・監査役が必要と認めた場合に、外部弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図る環境を整備します。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役の監査とは別に、内部監査室（2名）を設けております。当室は、当社グループにおける法令及び社内規程の遵守、組織体制及び社内業務の有効性と効率性の確立を図っており、監査役会と連携して定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

監査役会につきましては、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。うち1名は公認会計士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役2名は社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。さらに監査役会は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行い、会計監査人との連携を図っております。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はみすず監査法人の稲垣正人、北澄和也及び太陽A S G監査法人の遠藤了、小笠原直であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、みすず監査法人が公認会計士6名、その他10名であり、太陽A S G監査法人が公認会計士3名、その他1名であります。

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現みすず監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より同年7月1日から同年8月31日までの2ヵ月間の業務停止処分を受けておりました。これに伴い、当社は監査役会の決議により同年7月1日に太陽A S G監査法人を、また同年9月7日にみすず監査法人をそれぞれ一時的監査人として選任し、共同監査体制としておりました。

なお、平成19年6月26日開催の定時株主総会をもって、みすず監査法人及び太陽A S G監査法人は一時的会計監査人を退任しており、太陽A S G監査法人を当社の会計監査人として選任し、同日をもって就任しております。

⑦社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である佐藤靖及び2名の社外監査役につきましては、当社との取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業活動におけるコンプライアンス始めすべてのリスクを管理するために、S.T.Gモラル憲章、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程、内部通報規程等を制定し、内部監査室によるモニタリングなどにより、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するための体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の総額は、以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役	11	155,370
（うち社外取締役）	(1)	(4,600)
監査役	4	17,650
（うち社外監査役）	(3)	(12,760)
合計	14	173,020

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 期末現在の取締役の人員は10名、監査役の人員は4名であり、上表の支給人員には退任取締役1名が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額240,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。
5. 支給額には期間費用として引当金計上した役員賞与32,000千円（取締役9名27,700千円、監査役4名4,300千円）が含まれております。
6. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第42回株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対する役員退職慰労金8,300千円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬の額は、以下のとおりであります。なお、それ以外の報酬の支払はありません。

区分	名称	当事業年度に係る報酬等の額 (千円)
会計監査人 一時会計監査人	みすず監査法人	16,000
一時会計監査人	太陽A S G 監査法人	5,000
合計		21,000

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び第42期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び第43期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表についてはみずほ監査法人（旧 中央青山監査法人）及び太陽A S G監査法人の共同監査による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,352,971		1,119,462
2. 受取手形及び売掛金	※8		4,564,807		4,856,737
3. たな卸資産			2,070,829		2,395,598
4. 未収入金			136,218		124,495
5. 繰延税金資産			101,860		121,203
6. その他			66,507		221,740
貸倒引当金			△12,284		△8,977
流動資産合計			8,280,911	58.3	8,830,260
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,955,881		3,410,266	
減価償却累計額		1,756,071	1,199,809	1,959,206	1,451,059
(2) 機械装置及び運搬具		2,790,395		3,001,780	
減価償却累計額		2,174,181	616,213	2,424,110	577,670
(3) 工具器具備品		519,313		527,612	
減価償却累計額		431,787	87,526	450,333	77,279
(4) 土地	※2		2,620,552		3,089,192
(5) 建設仮勘定			52,773		57,220
有形固定資産合計			4,576,875	32.2	5,252,422
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			39,248		—
(2) のれん			—		83,255
(3) その他			39,124		31,817
無形固定資産合計			78,373	0.6	115,072

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		317,419		338,093	
(2) 長期貸付金			16,040		8,970	
(3) 繰延税金資産			405,294		425,546	
(4) 投資不動産	※2	529,817		195,332		
減価償却累計額		227,978	301,839	83,720	111,611	
(5) その他			247,550		320,003	
貸倒引当金			△31,438		△30,747	
投資その他の資産合計			1,256,706	8.9	1,173,476	7.6
固定資産合計			5,911,955	41.7	6,540,971	42.6
資産合計			14,192,866	100.0	15,371,232	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			1,312,451		1,555,216	
2. 短期借入金	※2		3,133,150		3,619,479	
3. 未払法人税等			246,414		265,241	
4. 賞与引当金			151,059		159,501	
5. 役員賞与引当金			—		41,500	
6. その他			361,871		426,270	
流動負債合計			5,204,947	36.7	6,067,209	39.5
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		1,101,952		931,062	
2. 退職給付引当金			953,727		896,279	
3. 役員退職慰労引当金			229,973		232,830	
4. 繰延税金負債			96,060		98,258	
5. その他			144,027		248,056	
固定負債合計			2,525,740	17.8	2,406,485	15.6
負債合計			7,730,687	54.5	8,473,695	55.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			222,351	1.5	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※4	768,590	5.4	—	—		
II 資本剰余金		581,191	4.1	—	—		
III 利益剰余金		4,834,350	34.1	—	—		
IV その他有価証券評価差額 金		36,300	0.2	—	—		
V 為替換算調整勘定		22,794	0.2	—	—		
VI 自己株式	※5	△3,400	△0.0	—	—		
資本合計		6,239,827	44.0	—	—		
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,192,866	100.0	—	—		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	768,590	5.0		
2. 資本剰余金		—	—	581,191	3.8		
3. 利益剰余金		—	—	5,126,812	33.3		
4. 自己株式		—	—	△3,640	△0.0		
株主資本合計		—	—	6,472,954	42.1		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	26,136	0.2		
2. 為替換算調整勘定		—	—	148,241	1.0		
評価・換算差額等合計		—	—	174,377	1.2		
III 少数株主持分		—	—	250,204	1.6		
純資産合計		—	—	6,897,536	44.9		
負債純資産合計		—	—	15,371,232	100.0		

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,360,087	100.0		17,086,557	100.0
II 売上原価			11,709,439	71.6		12,236,775	71.6
売上総利益			4,650,648	28.4		4,849,781	28.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		388,049			398,833		
2. 貸倒引当金繰入額		—			4,871		
3. 役員報酬		134,592			161,401		
4. 給与手当		1,279,036			1,344,768		
5. 賞与		249,141			241,841		
6. 賞与引当金繰入額		104,424			118,095		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			41,500		
8. 退職給付費用		63,895			32,359		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		16,415			32,356		
10. 法定福利費		261,091			276,332		
11. 減価償却費		60,842			58,333		
12. その他	※1	1,203,019	3,760,509	23.0	1,218,019	3,928,714	23.0
営業利益			890,138	5.4		921,067	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		940			3,489		
2. 受取配当金		3,553			4,346		
3. 仕入割引		99,578			103,378		
4. 投資不動産賃貸料		28,398			34,153		
5. 持分法による投資利益		—			172		
6. その他		37,619	170,089	1.1	38,032	183,573	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		59,289			56,325		
2. 売上割引		94,197			101,379		
3. 新株発行費		30,157			—		
4. 持分法による投資損失		3,895			—		
5. その他		27,227	214,766	1.3	41,296	199,001	1.2
経常利益			845,461	5.2		905,639	5.3

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	12			166,872		
2. 関係会社株式売却益		648			—		
3. 投資有価証券売却益		29,632			3		
4. 貸倒引当金戻入益		18,553	48,847	0.3	101	166,977	1.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1,605			—		
2. 固定資産除却損	※4	13,583			29,836		
3. 減損損失	※5	23,300			235,399		
4. 投資有価証券評価損		1,540			—		
5. その他投資評価損		—	40,028	0.3	750	265,986	1.6
税金等調整前当期純利益			854,279	5.2		806,629	4.7
法人税、住民税及び事業税		341,071			411,720		
法人税等調整額		33,238	374,309	2.3	△30,225	381,495	2.2
少数株主利益 (控除)			17,841	0.1		11,089	0.1
当期純利益			462,128	2.8		414,044	2.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			243,108
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		338,083	338,083
III 資本剰余金期末残高			581,191
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,452,290
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		462,128	462,128
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		49,068	
2. 役員賞与		31,000	80,068
IV 利益剰余金期末残高			4,834,350

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	4,834,350	△3,400	6,180,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△81,941		△81,941
役員賞与（注）			△39,641		△39,641
当期純利益			414,044		414,044
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	292,461	△239	292,222
平成19年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	5,126,812	△3,640	6,472,954

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,300	22,794	59,095	222,351	6,462,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△81,941
役員賞与（注）					△39,641
当期純利益					414,044
自己株式の取得					△239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,164	125,446	115,282	27,853	143,135
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,164	125,446	115,282	27,853	435,358
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,136	148,241	174,377	250,204	6,897,536

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		854,279	806,629
減損損失		23,300	235,399
減価償却費		290,933	302,035
連結調整勘定償却額		6,485	—
のれん償却額		—	17,235
負ののれん償却額		—	△9,454
持分法による投資損益		3,895	△172
退職給付引当金の増減額		29,456	△57,489
役員退職慰労引当金の増減額		△53,074	2,856
賞与引当金の増減額		13,294	8,441
役員賞与引当金の増減額		—	41,500
貸倒引当金の増減額		△23,669	△3,997
受取利息及び受取配当金		△4,493	△7,836
支払利息		59,289	56,325
投資有価証券評価損		1,540	—
投資有価証券売却益		△29,632	—
関係会社株式売却益		△648	—
有形固定資産除却損		11,238	24,363
有形固定資産売却益		△12	△166,872
無形固定資産除却損		2,345	504
無形固定資産売却損		1,605	—
売上債権の増減額		△13,322	△286,473
たな卸資産の増減額		47,481	△272,810
仕入債務の増減額		11,801	147,326
役員賞与支払額		△31,000	△40,000
その他		43,591	30,388
小計		1,244,684	827,900
利息及び配当金の受取額		4,587	7,862
利息の支払額		△57,968	△49,994
法人税等の支払額		△353,988	△396,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		837,315	389,761

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△103,919	△82,069
定期預金の払戻による収入		107,033	111,376
有形固定資産の取得による支出		△256,145	△842,671
有形固定資産の売却による収入		46	186,840
無形固定資産の取得による支出		△12,994	△7,136
無形固定資産の売却による収入		93	—
関係会社株式の取得による支出		—	△6,000
関係会社株式の売却による収入		2,300	—
投資有価証券の取得による支出		△5,055	△31,548
投資有価証券の売却による収入		36,331	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△3,695	△15,114
連結子会社株式の取得による支出		△255,058	△1,086
貸付金の貸付による支出		△22,525	△261,640
貸付金の返済による収入		18,289	194,110
その他投資に係る支出		△19,022	△86,576
その他投資に係る収入		32,434	24,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		△481,887	△816,525

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,279,955	464,985
長期借入れによる収入		1,875,000	420,000
長期借入金の返済による支出		△1,442,386	△605,820
少数株主の増資引受による収入		20,160	—
株式発行による収入		561,459	—
自己株式の取得による支出		△3,400	△239
親会社による配当金の支払額		△49,068	△81,616
少数株主への配当金の支払額		△3,374	△5,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		△321,565	191,875
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,276	29,960
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		41,138	△204,928
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,185,307	1,226,446
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,226,446	1,021,517

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー 石原機械工業(株) アイエスエム・インタナショナル(株) アイエスエム・インタナショナル(株) は平成18年1月11日付で新たに株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称 サンコーストナジー(株) (連結の範囲から除いた理由) サンコーストナジー(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) サンコーストナジー(株) (連結の範囲に含めた理由) 前連結会計年度において非連結子会社でありましたサンコーストナジー(株)については、平成19年2月28日の株式取得をもって、完全子会社となり重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)サンオー 前連結会計年度において持分法適用でありましたサンテック(株)は、当社が保有していた同社株式全てを売却したことから、当連結会計年度末において持分法適用から除いております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 サンコーストナジー(株) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)サンオー</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコー並びにアイエスエム・インタナショナル(株)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、(株)スイコー、アイエスエム・インタナショナル(株)、サンコーストナジー(株)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 原材料 当社は先入先出法による原価法を、また、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. _____</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ41,500千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左 同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>㈱スイコー 8年 石原機械工業㈱ 5年</p> <p>ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	<p>のれん及び負ののれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>(株)スイコー 8年 その他 5年</p> <p>ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日)企業会計基準委員会)を適用しております。 これにより経常利益は3,987千円減少し、税金等調整前当期純利益は27,287千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,647,332千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 従来、連結調整勘定の償却額は、連結損益計算書におきまして負債の部の連結調整勘定の償却額と相殺し、販売費及び一般管理費に純額表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれを販売費及び一般管理費と営業外収益の「その他」に総額表示しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が9,454千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて掲記されておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「固定負債その他」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,978千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 219,745千円 土地 1,056,477千円 投資不動産 66,038千円 <u>計</u> 1,342,260千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,450,766千円 長期借入金 529,233千円 <u>計</u> 1,980,000千円</p> <p>3. 債務保証 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 768,449千円について、同組合の他の組合企業18社と ともに連帯保証しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式1,093,176株であり ます。</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式622株で あります。</p> <p>6. 当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当連結会計年 度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,275,000千円 借入実行残高 2,185,000千円 <u>差引額</u> 1,090,000千円</p> <p>7. _____</p> <p>※8. _____</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,151千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 158,747千円 土地 1,168,606千円 投資不動産 64,529千円 <u>計</u> 1,391,883千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,547,107千円 長期借入金 432,892千円 <u>計</u> 1,980,000千円</p> <p>3. 債務保証 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 614,729千円について、同組合の他の組合企業14社と ともに連帯保証しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミ ットメント契約及び当座貸越契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座 貸越極度額の総額 5,860,000千円 借入実行残高 2,486,000千円 <u>差引額</u> 3,154,000千円</p> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、当連結会計年度の末日が休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。当 連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりで あります。 受取手形 228,599千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、124,514千円 であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,124千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,583千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 双葉郡 梢葉町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落 したことによります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 23,300千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資 産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位と してグルーピングしております。また、遊休資産 は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定してお り、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価 としております。</p>	機械装置及び運搬具	4千円	工具器具備品	8千円	計	12千円	無形固定資産その他	1,605千円	建物及び構築物	1,763千円	機械装置及び運搬具	6,124千円	工具器具備品	3,350千円	無形固定資産その他	2,345千円	計	13,583千円	場所	用途	種類	福島県 双葉郡 梢葉町	遊休資産	土地	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,455千円 であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">166,870千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,872千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,357千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,407千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,502千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,836千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 荒川区</td> <td>本社ビル</td> <td>土地・建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 上記資産については従来共用資産としてグルー ピングしておりましたが、本社機能移転の意思決 定により減損損失の認識に至りました。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,304千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">179,311千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,399千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資 産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位と してグルーピングしております。また、遊休資産 は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定してお り、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価 としております。</p>	土地	166,870千円	工具器具備品	2千円	計	166,872千円	建物及び構築物	22,357千円	機械装置及び運搬具	4,407千円	工具器具備品	2,502千円	無形固定資産その他	568千円	計	29,836千円	場所	用途	種類	東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 及び構築物 等	建物及び構築物	55,304千円	土地	179,311千円	工具器具備品	783千円	計	235,399千円
機械装置及び運搬具	4千円																																																						
工具器具備品	8千円																																																						
計	12千円																																																						
無形固定資産その他	1,605千円																																																						
建物及び構築物	1,763千円																																																						
機械装置及び運搬具	6,124千円																																																						
工具器具備品	3,350千円																																																						
無形固定資産その他	2,345千円																																																						
計	13,583千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
福島県 双葉郡 梢葉町	遊休資産	土地																																																					
土地	166,870千円																																																						
工具器具備品	2千円																																																						
計	166,872千円																																																						
建物及び構築物	22,357千円																																																						
機械装置及び運搬具	4,407千円																																																						
工具器具備品	2,502千円																																																						
無形固定資産その他	568千円																																																						
計	29,836千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 及び構築物 等																																																					
建物及び構築物	55,304千円																																																						
土地	179,311千円																																																						
工具器具備品	783千円																																																						
計	235,399千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,093,176	—	—	1,093,176
合計	1,093,176	—	—	1,093,176
自己株式				
普通株式	622	40	—	662
合計	622	40	—	662

(注) 普通株式の自己株式の増加数40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,941	75	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,938	利益剰余金	75	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,352,971千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△126,525千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,226,446千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,352,971千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126,525千円	現金及び現金同等物	1,226,446千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,119,462千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△97,945千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,021,517千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,119,462千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△97,945千円	現金及び現金同等物	1,021,517千円
現金及び預金勘定	1,352,971千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126,525千円												
現金及び現金同等物	1,226,446千円												
現金及び預金勘定	1,119,462千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△97,945千円												
現金及び現金同等物	1,021,517千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	70,044	17,000	53,044	機械装置及び運搬具	60,926	21,544	39,381
工具器具備品	66,407	33,051	33,355	工具器具備品	79,643	46,972	32,671
その他 (ソフトウェア)	65,707	33,584	32,122	その他 (ソフトウェア)	78,144	48,822	29,321
合計	202,159	83,636	118,523	合計	218,714	117,339	101,374
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
38,653千円				39,027千円			
1年超				1年超			
81,663千円				64,832千円			
合計				合計			
120,316千円				103,859千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
33,821千円				43,595千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
32,015千円				40,916千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,773千円				2,565千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,051千円				1,188千円			
1年超				1年超			
1,188千円				－円			
合計				合計			
3,239千円				1,188千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	94,778	187,643	92,864	86,541	162,966	76,425
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	94,778	187,643	92,864	86,541	162,966	76,425
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	12,874	11,690	△1,183
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	12,874	11,690	△1,183
	合計	94,778	187,643	92,864	99,415	174,656	75,241

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,540千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,331	29,632	—	27	3	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	110,807	138,294
② 割引金融債	990	990
合計	111,797	139,284

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度（平成18年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は有価証券及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には金利変動のリスクが存在しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であるため、相手方との契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき、経理部門が行っております。 なお、実行に際しては、社内規程に基づき、詳細案件ごとに職務権限規程に定める決裁権者による決裁を受けることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計 (金利スワップの特例処理) を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計 (金利スワップの特例処理) を適用しており、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
採用している退職給付制度の概要	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社石原機械工業(株)及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（東京金属事業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額 213,170,262千円のうち、平成18年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は 2,496,365千円であります。</p>	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社(株)I K K及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（東京金属事業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額 219,606,969千円のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は 2,536,371千円であります。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△963,198	△907,105
(2) 年金資産	9,471	10,825
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△953,727	△896,279
(4) 連結貸借対照表計上額純額	△953,727	△896,279
(5) 退職給付引当金	△953,727	△896,279

(注) 連結子会社(株)I K K、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコーは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	53,320	61,984
(2) 利息費用	15,358	16,267
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,489	△30,683
(4) 過去勤務債務の処理額	△7,800	—
(5) 退職給付費用	82,367	47,568

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
61,479	64,914
貸倒損失否認	貸倒損失否認
4,794	4,794
未払事業税	未払事業税
17,810	19,186
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
8,345	11,479
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
5,862	4,428
製・商品除却損否認	製・商品除却損否認
2,913	11,009
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金
93,592	94,756
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
386,930	363,417
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
11,429	11,430
減損損失否認	減損損失否認
9,483	105,290
その他	その他
8,549	12,413
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
611,190	703,122
繰延税金負債	評価性引当額
全面時価法による土地評価差額	△7,128
△162,307	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	695,993
△37,789	繰延税金負債
繰延税金負債合計	全面時価法による土地評価差額
△200,096	△162,307
繰延税金資産(負債)の純額	土地圧縮積立金
411,094	△54,077
	その他有価証券評価差額金
	△30,682
	その他
	△434
	繰延税金負債合計
	△247,501
	繰延税金資産(負債)の純額
	448,491
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
101,860	121,203
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
405,294	425,546
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
—	—
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△96,060	△98,258
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2	3.1
住民税均等割	住民税均等割
2.9	3.1
在外子会社の税率差異による影響	評価性引当額の増加による影響
△0.8	0.9
その他	在外子会社の税率差異による影響
△0.2	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.8	0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンテック(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が76.0%を所有する会社	役員1名	組付及び物流業	有償支給	2,656	未収入金	339
								商品の仕入	27,350	買掛金	3,188
	サンコートーカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が83.3%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	56,045	未収入金	4,933
								商品の仕入	101,566	買掛金	12,617
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	77,757	未収入金	7,595
								商品の仕入	186,697	買掛金	16,608

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引価格の決定方針等
上記各社との取引条件については、市場価格を参考に決定しております。
3. サンテック(株)、サンコートーカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	洞下 実	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接11.1	—	—	関係会社株式の取得	3,000	—	—
	佐藤静男	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接1.3	—	—	関係会社株式の取得	2,000	—	—
	洞下正人	—	—	当社取締役	(被所有) 直接1.7	—	—	関係会社株式の取得	2,500	—	—
	洞下英人	—	—	当社取締役	(被所有) 直接1.5	—	—	関係会社株式の取得	2,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンコートーカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が58.3%を所有する会社	—	建築資材の製造	有償支給	73,562	未収入金	18,246
								商品の仕入	166,183	買掛金	22,274
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	—	建築資材の製造	有償支給	53,726	未収入金	28
								商品の仕入	146,588	買掛金	7,990
	サンコーストナジー(株)	千葉県流山市	20,000	サービス業	(注) 6	役員2名	資金の貸付	商品の売上	6,026	—	—
								受取利息	131	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引価格の決定方針等
- ①上記各社との取引条件については、市場価格及び金利等を参考に決定しております。
- ②関係会社株式の取得価格は、実勢価格によっております。
3. 洞下実については主要株主（個人）及びその近親者にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。
4. 前連結会計年度まで関連当事者との取引に該当しておりましたサンテック(株)は当連結会計年度においてサンコートーカイ(株)に吸収合併されました。
5. サンコートーカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。
6. サンコーストナジー(株)は、当社代表取締役洞下実他当社取締役3名が95%を所有する会社でありましたが、平成19年2月28日の株式取得をもって完全子会社となっております。
7. サンコーストナジー(株)は、当連結会計年度に非連結子会社から連結子会社となりましたが、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりますので、期末残高は記載せず、取引金額のみを記載しております。
8. サンコーストナジー(株)は、「子会社」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 5,674.62円	1株当たり純資産額 6,084.44円
1株当たり当期純利益金額 395.58円	1株当たり当期純利益金額 378.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	462,128	414,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	422,128	414,044
期中平均株式数 (株)	1,067,116	1,092,515

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	6,897,536
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	250,204
(うち少数株主持分)	(—)	(250,204)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	6,647,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	1,092,514

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
—————	<p>平成19年 2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上を図るとともに、1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,093,176株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>3. 配当起算日 平成19年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,837.31円</td> <td>1株当たり純資産額 3,042.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 197.79円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 189.49円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,837.31円	1株当たり純資産額 3,042.22円	1株当たり当期純利益金額 197.79円	1株当たり当期純利益金額 189.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 2,837.31円	1株当たり純資産額 3,042.22円								
1株当たり当期純利益金額 197.79円	1株当たり当期純利益金額 189.49円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,538,851	3,003,860	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	594,299	615,619	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,101,952	931,062	1.6	平成20年～ 平成25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,235,102	4,550,541	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
339,112	346,760	180,720	57,470

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		613,354		560,860	
2. 受取手形	※9	1,915,694		1,983,635	
3. 売掛金		1,985,537		2,083,173	
4. 商品		312,579		407,648	
5. 製品		684,095		681,378	
6. 原材料		67,684		69,873	
7. 仕掛品		323,478		411,584	
8. 未成工事支出金		30,281		28,232	
9. 貯蔵品		58,346		68,486	
10. 前渡金		6,813		5,132	
11. 前払費用		37,160		36,114	
12. 未収入金		133,623		117,701	
13. 短期貸付金	※5	143,469		250,883	
14. 繰延税金資産		80,666		91,142	
15. その他		5,733		92,263	
貸倒引当金		△11,137		△8,499	
流動資産合計		6,387,382	48.9	6,879,612	48.9

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)			第43期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,112,254			2,329,764		
減価償却累計額		1,211,013	901,240		1,260,540	1,069,223	
(2) 構築物		82,104			78,552		
減価償却累計額		66,450	15,654		65,423	13,128	
(3) 機械及び装置		1,686,107			1,713,215		
減価償却累計額		1,278,738	407,369		1,355,927	357,288	
(4) 車両運搬具		26,180			23,630		
減価償却累計額		21,361	4,819		20,320	3,310	
(5) 工具器具備品		331,128			325,517		
減価償却累計額		274,613	56,514		279,406	46,111	
(6) 土地	※1		1,778,515			2,123,797	
(7) 建設仮勘定			51,138			8,784	
有形固定資産合計			3,215,252	24.6		3,621,643	25.8
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			9,904			—	
(2) のれん			—			7,428	
(3) 借地権			9,611			9,611	
(4) ソフトウェア			4,762			8,750	
(5) その他			10,357			8,853	
無形固定資産合計			34,635	0.3		34,643	0.3

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			189,344		187,438	
(2) 関係会社株式			2,528,206		2,555,293	
(3) 出資金			62,000		115,610	
(4) 長期貸付金			4,500		—	
(5) 従業員長期貸付金			9,950		8,970	
(6) 関係会社長期貸付金			10,500		12,429	
(7) 破産更生債権等			31,118		29,488	
(8) 長期前払費用			7,000		18,315	
(9) 繰延税金資産			405,303		425,486	
(10) 投資不動産	※1	193,615		195,332		
減価償却累計額		80,937	112,677	83,720	111,611	
(11) その他			88,825		83,652	
貸倒引当金			△31,149		△29,501	
投資その他の資産合計			3,418,277	26.2	3,518,795	25.0
固定資産合計			6,668,165	51.1	7,175,082	51.1
資産合計			13,055,547	100.0	14,054,694	100.0

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		874,898		1,101,618	
2. 短期借入金	※1,5	3,084,000		3,636,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	588,243		610,619	
4. 未払金		11,861		38,809	
5. 未払費用		170,208		207,418	
6. 未払法人税等		219,999		204,500	
7. 工事前受金		1,410		8,233	
8. 預り金		24,365		38,554	
9. 前受収益		839		6,590	
10. 賞与引当金		129,459		131,001	
11. 役員賞与引当金		—		32,000	
12. その他		63,005		52,443	
流動負債合計		5,168,291	39.6	6,067,789	43.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,101,368		899,812	
2. 退職給付引当金		813,356		757,188	
3. 役員退職慰労引当金		166,133		181,800	
4. その他		26,183		139,078	
固定負債合計		2,107,041	16.1	1,977,878	14.1
負債合計		7,275,332	55.7	8,045,668	57.2

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)			第43期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		768,590	5.9		—	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		581,191			—		
資本剰余金合計			581,191	4.4		—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		116,616			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,887,658			—		
3. 当期未処分利益		416,131			—		
利益剰余金合計			4,420,405	33.9		—	
IV その他有価証券評価差額 金			13,428	0.1		—	
V 自己株式	※6		△3,400	△0.0		—	
資本合計			5,780,214	44.3		—	
負債資本合計			13,055,547	100.0		—	

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	768,590	5.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	581,191	—
資本剰余金合計		—	—	581,191	4.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	116,616	—
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		—	—	78,791	—
別途積立金		—	—	4,137,658	—
繰越利益剰余金		—	—	319,658	—
利益剰余金合計		—	—	4,652,723	33.1
4. 自己株式		—	—	△3,640	△0.0
株主資本合計		—	—	5,998,866	42.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	10,159	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	10,159	0.1
純資産合計		—	—	6,009,026	42.8
負債純資産合計		—	—	14,054,694	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,910,398	100.0		14,410,626	100.0
II 売上原価							
1. 製品商品売上原価							
(1) 期首製品商品たな卸高		1,050,239			996,674		
(2) 当期製品製造原価		4,591,206			4,774,071		
(3) 当期商品仕入高		4,098,391			4,453,847		
合計		9,739,837			10,224,593		
(4) 他勘定振替高	※2	55,334			55,609		
(5) 期末製品商品たな卸高		996,674	8,687,828	62.5	1,089,027	9,079,956	63.0
2. 当期完成工事原価			1,533,699	11.0		1,498,869	10.4
売上原価合計			10,221,528	73.5		10,578,826	73.4
売上総利益			3,688,870	26.5		3,831,800	26.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		334,663			341,137		
2. 貸倒引当金繰入額		—			4,190		
3. 役員報酬		117,750			141,020		
4. 給与手当		998,376			1,009,933		
5. 賞与		217,030			207,998		
6. 賞与引当金繰入額		88,141			94,315		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			32,000		
8. 退職給付費用		48,493			25,321		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		10,265			23,966		
10. 法定福利費		223,866			232,262		
11. 賃借料		139,095			138,992		
12. 減価償却費		43,923			42,596		
13. その他	※3	795,890	3,017,497	21.7	829,306	3,123,042	21.7
営業利益			671,372	4.8		708,757	4.9

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,015			4,616		
2. 受取配当金	※1	20,726			47,654		
3. 仕入割引		99,578			103,378		
4. 投資不動産賃貸料		27,413			25,176		
5. その他		25,871	177,604	1.3	21,691	202,517	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		63,368			61,821		
2. 新株発行費		30,157			—		
3. 売上割引		94,197			101,379		
4. 不動産賃貸原価		3,752			4,601		
5. その他		14,152	205,628	1.5	15,144	182,946	1.3
経常利益			643,349	4.6		728,328	5.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			166,872		
2. 貸倒引当金戻入益		17,651			—		
3. 投資有価証券売却益		28,214	45,866	0.3	3	166,875	1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	354			—		
2. 固定資産除却損	※6	8,936			4,133		
3. 減損損失	※7	23,300			235,399		
4. 投資有価証券評価損		1,540			—		
5. その他投資評価損		—	34,130	0.2	750	240,283	1.7
税引前当期純利益			655,084	4.7		654,920	4.5
法人税、住民税及び事業税		284,617			337,075		
法人税等調整額		10,641	295,259	2.1	△28,415	308,660	2.1
当期純利益			359,825	2.6		346,259	2.4
前期繰越利益			56,306			—	
当期未処分利益			416,131			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,297,450	71.4	3,545,790	72.9
II 労務費		497,734	10.8	487,071	10.0
(うち賞与引当金繰入額)		(33,880)		(31,942)	
(うち退職給付費用)		(16,273)		(8,081)	
III 経費		824,252	17.8	829,384	17.1
(うち減価償却費)		(143,534)		(134,369)	
(うち外注加工費)		(339,140)		(355,408)	
当期総製造費用		4,619,437	100.0	4,862,246	100.0
期首仕掛品たな卸高		309,245		323,478	
合計		4,928,683		5,185,725	
期末仕掛品たな卸高		323,478		411,584	
他勘定振替高		13,997		69	
当期製品製造原価		4,591,206		4,774,071	

(脚注)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定振替高 他勘定振替高は、主として営業外費用へ振替えたものであります。	他勘定振替高 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費（研究開発費）へ振替えたものであります。

完成工事原価明細表

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		274,260	18.7	291,825	20.2
II 労務費		627,134	42.8	796,034	55.0
III 外注費		482,201	32.9	264,984	18.3
IV 経費		83,313	5.6	94,441	6.5
当期総工事費用		1,466,910	100.0	1,447,285	100.0
期首未成工事支出金残高		50,241		30,281	
他勘定受入		46,829		49,534	
合計		1,563,981		1,527,102	
期末未成工事支出金残高		30,281		28,232	
当期完成工事原価		1,533,699		1,498,869	

(脚注)

第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定受入高 他勘定受入高は、製品勘定から受入れられたものであります。	他勘定受入高 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第42期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			416,131
II 利益処分額			
1. 配当金		81,941	
2. 役員賞与金			
(1) 取締役賞与金		28,000	
(2) 監査役賞与金		4,000	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		250,000	363,941
III 次期繰越利益			52,189

株主資本等変動計算書

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	581,191	116,616	—	3,887,658	416,131	4,420,405	△3,400	5,766,786
事業年度中の変動額										
土地圧縮積立金の積立					78,791		△78,791	—		—
別途積立金の積立(注)						250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当(注)							△81,941	△81,941		△81,941
役員賞与(注)							△32,000	△32,000		△32,000
当期純利益							346,259	346,259		346,259
自己株式の取得									△239	△239
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	78,791	250,000	△96,472	232,318	△239	232,079
平成19年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	581,191	116,616	78,791	4,137,658	319,658	4,652,723	△3,640	5,998,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,428	13,428	5,780,214
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△81,941
役員賞与(注)			△32,000
当期純利益			346,259
自己株式の取得			△239
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,268	△3,268	△3,268
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,268	△3,268	228,811
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,159	10,159	6,009,026

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ32,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号（平成15年10月31日企業会計基準委員会））を適用しております。</p> <p>これにより税引前純利益は23,300千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,009,026千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、無形固定資産に区分掲記されておりました「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,745千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,056,477千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">66,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342,260千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,140,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,083千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">529,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table>	建物	219,745千円	土地	1,056,477千円	投資不動産	66,038千円	計	1,342,260千円	短期借入金	1,140,683千円	1年以内返済予定の長期借入金	310,083千円	長期借入金	529,233千円	計	1,980,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,747千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,168,606千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">64,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391,883千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,278,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,182千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table>	建物	158,747千円	土地	1,168,606千円	投資不動産	64,529千円	計	1,391,883千円	短期借入金	1,278,924千円	1年以内返済予定の長期借入金	268,182千円	長期借入金	432,892千円	計	1,980,000千円
建物	219,745千円																																
土地	1,056,477千円																																
投資不動産	66,038千円																																
計	1,342,260千円																																
短期借入金	1,140,683千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	310,083千円																																
長期借入金	529,233千円																																
計	1,980,000千円																																
建物	158,747千円																																
土地	1,168,606千円																																
投資不動産	64,529千円																																
計	1,391,883千円																																
短期借入金	1,278,924千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	268,182千円																																
長期借入金	432,892千円																																
計	1,980,000千円																																
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,093,176株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,500,000株	発行済株式総数	普通株式	1,093,176株	<p>※2. _____</p>																										
授権株式数	普通株式	3,500,000株																															
発行済株式総数	普通株式	1,093,176株																															
<p>3. 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金768,449千円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。</p> <p>また、関係会社である㈱スイコーのリース債務1,083千円について債務保証しております。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金614,729千円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。</p> <p>また、関係会社である㈱スイコーのリース債務774千円について債務保証しております。</p>																																
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,428千円であります。</p>	<p>4. _____</p>																																
<p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">135,739千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	流動資産			短期貸付金		135,739千円	流動負債			短期借入金		800,000千円	<p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">249,903千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	流動資産			短期貸付金		249,903千円	流動負債			短期借入金		800,000千円								
流動資産																																	
短期貸付金		135,739千円																															
流動負債																																	
短期借入金		800,000千円																															
流動資産																																	
短期貸付金		249,903千円																															
流動負債																																	
短期借入金		800,000千円																															
<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式622株であります。</p>	<p>※6. _____</p>																																
<p>7. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,275,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,925,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,275,000千円	借入実行残高	1,925,000千円	差引額	350,000千円	<p>7. _____</p>																										
当座貸越極度額	2,275,000千円																																
借入実行残高	1,925,000千円																																
差引額	350,000千円																																

<p style="text-align: center;">第42期 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (平成19年3月31日)</p>								
<p>8. _____</p> <p>※9. _____</p>	<p>8. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,336,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024,000千円</td> </tr> </table> <p>※9. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">219,648千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,360,000千円	借入実行残高	2,336,000千円	差引額	2,024,000千円	受取手形	219,648千円
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,360,000千円								
借入実行残高	2,336,000千円								
差引額	2,024,000千円								
受取手形	219,648千円								

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 17,606千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 工事原価 46,829千円</p> <p>(2) 販売促進費 1,789千円</p> <p>(3) 研究開発費 3,035千円</p> <p>(4) 消耗品費 1,446千円</p> <p>(5) 工具器具備品費 2,149千円</p> <p>(6) 広告宣伝費 84千円</p> <hr/> <p>計 55,334千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、124,514千円 であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 354千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,763千円</p> <p>機械及び装置 1,808千円</p> <p>工具器具備品 3,164千円</p> <p>電話加入権 2,199千円</p> <hr/> <p>計 8,936千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 44,539千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 工事原価 49,534千円</p> <p>(2) 販売促進費 1,563千円</p> <p>(3) 研究開発費 2,775千円</p> <p>(4) 消耗品費 1,688千円</p> <p>(6) 広告宣伝費 47千円</p> <hr/> <p>計 55,609千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,455千円 であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 △829千円</p> <p>構築物 △2,078千円</p> <p>機械及び装置 △161千円</p> <p>工具器具備品 2千円</p> <p>土地 169,939千円</p> <hr/> <p>計 166,872千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,375千円</p> <p>機械及び装置 140千円</p> <p>車両運搬具 149千円</p> <p>工具器具備品 1,899千円</p> <p>電話加入権 504千円</p> <p>投資不動産 64千円</p> <hr/> <p>計 4,133千円</p>

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※7. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 双葉郡 梢葉町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 23,300千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	福島県 双葉郡 梢葉町	遊休資産	土地	<p>※7. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 荒川区</td> <td>本社ビル</td> <td>土地・建物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 上記資産については従来共用資産としてグルーピングしておりましたが、本社機能移転の意思決定により減損損失の認識に至りました。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">55,304千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">179,311千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">235,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 等	建物	55,304千円	土地	179,311千円	工具器具備品	783千円	計	235,399千円
場所	用途	種類																			
福島県 双葉郡 梢葉町	遊休資産	土地																			
場所	用途	種類																			
東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 等																			
建物	55,304千円																				
土地	179,311千円																				
工具器具備品	783千円																				
計	235,399千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	622	40	-	662
合計	622	40	-	662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,990	5,491	499	工具器具備品	69,992	45,765	24,226
工具器具備品	63,331	31,872	31,459	ソフトウェア	71,795	48,029	23,766
ソフトウェア	65,707	33,584	32,122	合計	141,788	93,795	47,993
合計	135,029	70,948	64,080				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,857千円	1年内			26,990千円
1年超			38,788千円	1年超			22,325千円
合計			65,645千円	合計			49,316千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			29,277千円	支払リース料			30,384千円
減価償却費相当額			27,785千円	減価償却費相当額			28,837千円
支払利息相当額			1,607千円	支払利息相当額			1,305千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			2,051千円	1年内			1,188千円
1年超			1,188千円	1年超			一千円
合計			3,239千円	合計			1,188千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 52,690	賞与引当金 53,317
貸倒損失否認 4,794	貸倒損失否認 4,794
未払事業税 16,753	未払事業税 15,725
貸倒引当金損金算入限度超過額 5,752	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,185
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 67,616	役員退職慰労引当金 73,992
退職給付引当金損金算入限度超過額 331,035	退職給付引当金 308,175
投資有価証券評価損否認 626	投資有価証券評価損否認 626
減損損失否認 9,483	減損損失否認 105,290
その他 6,433	その他 17,614
繰延税金資産合計 495,186	繰延税金資産小計 550,723
繰延税金負債	評価性引当額 △6,043
その他有価証券評価差額金 △9,216	繰延税金資産合計 577,679
繰延税金負債合計 △9,216	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額 485,970	土地圧縮積立金 △54,077
	その他有価証券評価差額金 △6,973
	繰延税金負債合計 △61,050
	繰延税金資産(負債)の純額 516,628
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
住民税均等割 3.4	住民税均等割 3.5
その他 △0.6	評価性引当額の増加による影響 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1	その他 △0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 5,261.26円 1株当たり当期純利益金額 307.21円	1株当たり純資産額 5,500.18円 1株当たり当期純利益金額 316.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	359,825	346,259
普通株主に帰属しない金額 (千円)	32,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	327,825	346,259
期中平均株式数 (株)	1,067,116	1,092,515

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	6,009,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	6,009,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	1,092,514

(重要な後発事象)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上を図るとともに、1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,093,176株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>3. 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="821 1048 1359 1489"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 2,630.63円</td><td>1株当たり純資産額 2,750.09円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 153.60円</td><td>1株当たり当期純利益金額 158.47円</td></tr><tr><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>同左</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,630.63円	1株当たり純資産額 2,750.09円	1株当たり当期純利益金額 153.60円	1株当たり当期純利益金額 158.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 2,630.63円	1株当たり純資産額 2,750.09円								
1株当たり当期純利益金額 153.60円	1株当たり当期純利益金額 158.47円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100	100,000
		トラスコ中山(株)	13,740	32,769
		(株)テクノアソシエ (旧社名 東洋物産(株))	25,929	35,394
		(株)ケー・エフ・シー	15,560	10,114
		(株)キムラ	11,661	4,886
		(株)N a I T O	350	1,169
		ダイヤ技研(株)	20	1,000
		(株)東京都民銀行	179	811
		(株)サンワ	400	200
		(株)リフォームジャパン	20	103
		計	67,962	186,448

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		金融債 割引商工中金債券	1,000	990
		計	1,000	990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,112,254	293,852	76,342 (55,304)	2,329,764	1,260,540	67,844	1,069,223
構築物	82,104	3,427	6,980	78,552	65,423	3,785	13,128
機械及び装置	1,686,107	31,510	4,402	1,713,215	1,355,927	81,290	357,288
車両運搬具	26,180	—	2,550	23,630	20,320	1,359	3,310
工具器具備品	331,128	18,846	24,457 (783)	325,517	279,406	26,684	46,111
土地	1,778,515	541,389	196,107 (179,311)	2,123,797	—	—	2,123,797
建設仮勘定	51,138	378,559	420,913	8,784	—	—	8,784
有形固定資産計	6,067,429	1,267,586	731,753 (235,399)	6,603,262	2,981,619	180,964	3,621,643
無形固定資産							
のれん	—	—	—	12,380	4,952	2,476	7,428
借地権	—	—	—	9,611	—	—	9,611
ソフトウェア	—	—	—	17,518	8,767	3,027	8,750
その他	—	—	—	13,687	4,833	1,000	8,853
無形固定資産計	—	—	—	53,197	18,553	6,503	34,643
長期前払費用	47,500	15,696	2,630	60,565	42,250	1,750	18,315
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	ものづくりテクニカルセンターの新設	193,764千円
建物	増加額	中央物流センター等の拡張工事	88,342千円
土地	増加額	ものづくりテクニカルセンター用地	249,949千円
土地	増加額	中央物流センター等の拡張用地	147,240千円
土地	増加額	名古屋支店新設用地	144,200千円
土地	減少額	減損損失	179,311千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 前事業年度に「営業権」として掲記されておりましたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,286	8,665	8,475	4,475	38,001
賞与引当金	129,459	131,001	129,459	—	131,001
役員賞与引当金	—	32,000	—	—	32,000
役員退職慰労引当金	166,133	23,666	8,000	—	181,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち2,655千円は洗替による戻入額であり、1,820千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,111
預金	
当座預金	450,169
普通預金	18,579
定期預金	82,000
小計	550,749
合計	560,860

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンコー(株)	102,253
(株)ケミカルエーケー	46,319
日塗(株)	33,407
新弘化建(株)	30,585
(株)ブンメー	29,537
その他	1,741,532
合計	1,983,635

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	568,764
5月	531,271
6月	463,138
7月	349,917
8月	69,573
9月以降	971
合計	1,983,635

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東鉄工業(株)	56,318
丸井産業(株)	53,585
(株)アカギ	53,486
(株)タカシマ	45,177
トラスコ中山(株)	44,832
その他	1,829,773
合計	2,083,173

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,985,537	15,130,484	15,032,848	2,083,173	87.83	49.08

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
AP-16 (ARケミカルセッター)	18,453
MU-16 (MUアンカー)	12,647
AP-12 (ARケミカルセッター)	10,565
その他	365,982
合計	407,648

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
C 1270 (オールアンカー)	14,212
ST-425 (オールアンカーステンレス)	10,748
GA40 (グリップアンカー)	7,663
その他	648,754
合計	681,378

へ. 原材料

品目	金額 (千円)
304-1193W (鋼材ワイヤーステンレス)	2,690
GLF-W454X06GT86 (MBCコイル ガルバ T パネル)	2,678
XM7BOD-1193W (鋼材ワイヤーステンレス)	2,422
その他	62,081
合計	69,873

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
SBN-M12-30 (ザガネツキナット ステンレス)	9,750
SBN-M10-50 (ザガネツキナット ステンレス)	7,626
SBN-M8-50 (ザガネツキナット ステンレス)	5,587
その他	388,621
合計	411,584

チ. 未成工事支出金

品目	金額 (千円)
上越新幹線浦佐、上毛高原燕三条間耐震補強工事	6,022
車道幹線改築工事	2,579
関西支社管内 管理施設保全工事	2,537
徳島大学 (蔵本) 医学系総合実験研究棟Ⅱ期改修工事	2,534
その他	14,558
合計	28,232

リ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
DAISI-DS-S (ダイシ)	3,433
CFE230 (SC1270ダイスピ2)	1,214
DAISI-DS-L (ダイシ)	1,196
CGG230 (ダイスピンスR-7 FD-25NO2)	775
その他	61,867
合計	68,486

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(株)IKK	2,121,144
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	345,257
(株)スイコー	31,086
アイエスエム・インタナショナル(株)	20,000
サンコーストナジー(株)	20,000
(株)サンオー	12,750
三幸商事顧問股份有限公司	5,055
合計	2,555,293

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
旭化成ジオテック(株)	148,387
三宮工業(株)	85,755
三倉工業(株)	77,755
(株)神山鉄工所	71,106
大同興業(株)	54,312
その他	664,300
合計	1,101,618

ロ. 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	1,420,000
(株)りそな銀行	916,000
(株)IKK	800,000
商工組合中央金庫	450,000
(株)東京都民銀行	50,000
合計	3,636,000

④ 固定負債
イ. 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	659,092
(株)りそな銀行	240,720
合計	899,812

ロ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	757,188
合計	757,188

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成19年6月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sanko-techno.co.jp/ir/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 眞砂由博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲垣正人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

サンコーテクノ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 稲垣 正人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也
業務執行社員

太陽 ASG 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 眞砂由博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲垣正人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

サンコーテクノ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 稲垣 正人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也
業務執行社員

太陽 ASG 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。